

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月4日

上場会社名 いすゞ自動車株式会社

上場取引所 東

コード番号 7202 URL <http://www.isuzu.co.jp/investor/index.html>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 細井 行

問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部総務グループリーダー (氏名) 甲山 博敏

TEL 03-5471-1141

四半期報告書提出予定日 平成20年8月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	415,195	—	20,261	—	21,925	—	17,689	—
20年3月期第1四半期	402,128	1.6	23,286	△2.8	26,407	4.4	21,160	14.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	10.44	—
20年3月期第1四半期	12.24	12.01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	1,239,215	414,839	29.1	212.96
20年3月期	1,245,947	415,278	28.9	212.53

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 360,985百万円 20年3月期 360,257百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	910,000	4.1	45,000	△6.9	50,000	△7.0	35,000	△5.4	20.65
通期	1,850,000	△3.9	105,000	△4.2	115,000	△6.0	85,000	11.8	50.14

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 1,696,845,339株 20年3月期 1,696,845,339株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1,785,003株 20年3月期 1,759,316株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 1,695,078,953株 20年3月期第1四半期 1,695,339,130株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 平成20年5月12日発表の連結業績予想の修正は行っていません。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原材料高を背景に設備投資や個人消費の伸びが鈍化し、景気減速の度合いがさらに深まってまいりました。

また、世界の景気もサブプライム住宅ローン問題を背景とする米国経済の減速や株式・為替市場の変動、原油価格の上昇などの影響を受け、景気減速の動きに広がりが出てまいりました。このような状況の中で当社グループは、平成19年8月に策定した「中期経営計画」（平成20年4月～平成23年3月）のスタートにあたり、将来にわたる持続的な成長のための収益基盤の拡大と強化に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結会計期間の国内車両販売台数につきましては、需要が減少する中、前年同期に比べ2,205台（13.2%）減少の14,489台となりました。海外車両販売台数につきましては、中近東、中南米、欧州及びアフリカ地域で小型トラックを中心に販売が伸び、前年同期に比べ15,390台（17.6%）増加の102,759台となりました。この結果、国内と海外を合わせた総販売台数は前年同期に比べ13,185台（12.7%）増加し、117,248台となりました。

その他の商品の売上高につきましては、海外生産用部品は、アフリカ地域への輸出が増加し、前年同期に比べ73億円（39.2%）増加の261億円となりました。また、エンジン・コンポーネントでは、輸出の減少により、前年同期に比べ22億円（3.8%）減少の579億円となりました。

これらの結果、売上高につきましては、4,151億円と前年同期に比べ130億円（3.2%）増加いたしました。内訳は、国内が1,383億円（前年同期比8.8%減）、海外が2,768億円（前年同期比10.5%増）であります。

損益につきましては、売上は順調に増加しましたが、新型車に係る設備関連費用及び原材料価格上昇による費用の増加等により、合理化努力にもかかわらず、営業利益は前年同期に比べ30億円（13.0%）減少し202億円、経常利益は44億円（17.0%）減少し219億円となりました。

また、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）の適用に伴い、たな卸資産評価損を計上したこと等により、四半期純利益は前年同期に比べ34億円（16.4%）減少し、176億円となりました。

[所在地別セグメントの業績]

① 日本

需要が減少する中、国内車両売上が減少しましたが、輸出車両の増加により、売上高は2,915億円となりました。また営業利益は、100億円となりました。

② 北米

北米では、サブプライム住宅ローン問題を背景に米国経済が減速する中、SUV及び小型トラックの販売台数は減少し、売上高は228億円となりました。また営業利益は7億円となりました。

③ アジア

タイ市場において現地販売が好調であり、またタイ現地生産のピックアップトラックが海外市場において販売を伸ばしていることと、コストの合理化により、売上高は1,339億円、営業利益は84億円となりました。

④ その他の地域

豪州、欧州地域及び南アフリカでの販売が順調に推移し、売上高は206億円となりました。営業利益は13億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べて67億円減少の1兆2,392億円となりました。主要因として、好調な海外売上を背景とした営業キャッシュ・インの増加により現金及び預金が92億円増加したほか、商品及び製品が186億円増加した一方、受取手形及び売掛金が313億円減少しております。

純資産の部では、四半期純利益176億円が計上されましたが、配当金の支払いにより84億円減少したのに加え、為替換算調整勘定が78億円減少したこともあり、純資産は前連結会計年度末に比べて4億円減少し、4,148億円となりました。自己資本比率は29.1%（前年度末28.9%）と増加しております。

有利子負債につきましては、返済を引続き進めたことにより、前連結会計年度末に比べて54億円減少の2,513億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の見通しにつきましては、米国経済の減速や原油・原材料価格の高騰、為替の急激な変動の影響など、予断を許さない状況にあります。

国内トラック市場では、燃料価格の上昇や排出ガスの法規制対象台数の減少が継続すると見込まれ、市場環境は更に厳しくなることが予想されます。また海外市場も米国経済の先行き不安や世界的な株安・インフレ等による影響が懸念されます。さらに素材価格の上昇や安全・環境対応費用の増加に加え、国内外での一層の競争激化など、経営を取り巻く環境は依然として厳しいものと認識しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

③ 経過勘定項目の算定方法

経過勘定項目については、合理的な算定方法による概算額で計上しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

① 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 会計処理基準に関する事項の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益に与える影響は軽微です。また、税金等調整前四半期純利益は858百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

- ③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
この結果、従来の方法に比べ、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

2. 追加情報

- ① 固定資産の耐用年数の変更
当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として、当第1四半期連結会計期間より変更致しました。
この結果、従来の方法に比べ、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	148,746	139,503
受取手形及び売掛金	225,409	256,802
有価証券	—	5,400
商品及び製品	118,807	100,186
仕掛品	20,931	18,379
原材料及び貯蔵品	36,087	33,502
繰延税金資産	28,511	28,428
その他	31,224	32,639
貸倒引当金	△2,254	△2,342
流動資産合計	607,464	612,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	103,449	101,425
機械装置及び運搬具（純額）	92,324	89,569
土地	267,367	268,680
建設仮勘定	13,972	17,284
その他（純額）	15,527	16,518
有形固定資産合計	492,640	493,478
無形固定資産		
その他	8,535	8,607
無形固定資産合計	8,535	8,607
投資その他の資産		
投資有価証券	101,202	104,585
長期貸付金	4,303	3,799
繰延税金資産	13,192	10,298
その他	20,753	21,545
貸倒引当金	△8,877	△8,867
投資その他の資産合計	130,574	131,362
固定資産合計	631,751	633,448
資産合計	1,239,215	1,245,947

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	327,185	323,664
短期借入金	60,902	69,833
1年内償還予定の社債	—	12
未払法人税等	8,942	13,478
未払費用	48,308	52,710
賞与引当金	19,026	13,063
製品保証引当金	4,424	4,205
預り金	3,900	3,410
その他	33,169	33,540
流動負債合計	505,859	513,920
固定負債		
社債	50,000	50,048
長期借入金	140,462	136,883
繰延税金負債	3,370	3,843
再評価に係る繰延税金負債	55,827	55,827
退職給付引当金	57,379	57,186
長期預り金	1,780	1,386
負ののれん	535	612
その他	9,161	10,960
固定負債合計	318,517	316,748
負債合計	824,376	830,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,644	40,644
資本剰余金	50,427	50,427
利益剰余金	195,142	185,601
自己株式	△479	△463
株主資本合計	285,735	276,209
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,709	7,415
繰延ヘッジ損益	△85	245
土地再評価差額金	73,094	73,956
為替換算調整勘定	△5,468	2,428
評価・換算差額等合計	75,249	84,047
少数株主持分	53,853	55,021
純資産合計	414,839	415,278
負債純資産合計	1,239,215	1,245,947

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	415,195
売上原価	359,362
売上総利益	55,832
販売費及び一般管理費	35,571
営業利益	20,261
営業外収益	
受取利息	1,361
受取配当金	208
負ののれん償却額	77
持分法による投資利益	2,240
受取賃貸料	245
為替差益	1,371
その他	830
営業外収益合計	6,334
営業外費用	
支払利息	1,910
訴訟和解金	1,779
その他	981
営業外費用合計	4,671
経常利益	21,925
特別利益	
固定資産売却益	11
その他	54
特別利益合計	66
特別損失	
固定資産処分損	88
たな卸資産評価損	712
その他	296
特別損失合計	1,097
税金等調整前四半期純利益	20,894
法人税等	1,101
少数株主利益	2,102
四半期純利益	17,689

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	20,894
減価償却費	9,927
負ののれん償却額	△77
持分法による投資損益 (△は益)	△2,240
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	205
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	218
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,984
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	58
受取利息及び受取配当金	△1,570
支払利息	1,910
固定資産売却損益 (△は益)	△11
固定資産処分損益 (△は益)	88
その他の特別損益 (△は益)	765
売上債権の増減額 (△は増加)	29,477
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△28,881
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,919
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,454
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,242
預り金の増減額 (△は減少)	907
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,343
その他	△61
小計	39,233
利息及び配当金の受取額	3,929
利息の支払額	△878
法人税等の支払額	△8,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△988
投資有価証券の売却による収入	0
固定資産の取得による支出	△14,098
固定資産の売却による収入	160
長期貸付けによる支出	△477
長期貸付金の回収による収入	18
短期貸付金の増減額 (△は増加)	59
定期預金の増減額 (△は増加)	164
その他	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,105

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,684
長期借入れによる収入	4,035
長期借入金の返済による支出	△439
社債の償還による支出	△60
自己株式の取得による支出	△12
配当金の支払額	△7,648
少数株主への配当金の支払額	△2,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,750
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	620
現金及び現金同等物の期首残高	149,721
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	901
現金及び現金同等物の四半期末残高	151,243

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額及び資産の金額の合計額に占める自動車事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
外部顧客に対する売上高	253,674	22,308	119,083	20,130	415,195	—	415,195
セグメント間の内部売上高	37,899	567	14,856	522	53,844	△53,844	—
計	291,573	22,875	133,939	20,652	469,040	△53,844	415,195
営業利益	10,009	778	8,413	1,368	20,569	△308	20,261

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によります。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1)北米 … 米国
(2)アジア … シンガポール、中国、フィリピン、タイ、インドネシア
(3)その他の地域 … オーストラリア、南アフリカ、イギリス、ドイツ
3. 当第1四半期連結累計期間における配賦不能営業費用はありません。
4. 会計処理の方法の変更

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更致しました。

この結果、従来の方法に比べ、「日本」の営業利益に与える影響は軽微です。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	23,609	127,090	126,134	276,834
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	415,195
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	5.7	30.6	30.4	66.7

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によります。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1)北米 … 米国
(2)アジア … 中国、タイ、インドネシア、フィリピン

(3)その他の地域 … イギリス、ドイツ、スペイン、チリ、南アフリカ、オーストラリア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報
地域別販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績は、次のとおりです。

		当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
		台数(台)	金額 (百万円)
	国内	5,232	42,519
	海外	8,438	37,379
大型・中型車計		13,670	79,898
	国内	9,257	27,851
	海外	94,321	142,597
小型車他計		103,578	170,449
	国内	14,489	70,370
	海外	102,759	179,976
車両計		117,248	250,347
	海外	—	26,153
海外生産用部品		—	26,153
	国内	—	12,236
	海外	—	45,707
エンジン・コンポーネント		—	57,943
	国内	—	55,754
	海外	—	24,996
その他		—	80,750
	国内	—	138,361
	海外	—	276,834
売上高合計		—	415,195

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

【参考資料】

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	402,128
II 売上原価	345,924
売上総利益	56,204
III 販売費及び一般管理費	32,918
営業利益	23,286
IV 営業外収益	6,240
V 営業外費用	3,119
経常利益	26,407
VI 特別利益	227
VII 特別損失	36
税金等調整前四半期純利益	26,598
法人税等	3,834
少数株主利益	1,603
四半期純利益	21,160

(2) 地域別販売実績

前第1四半期連結会計期間の販売実績は、次のとおりです。

		前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	
		台数(台)	金額 (百万円)
	国内	6,142	48,307
	海外	7,310	29,109
大型・中型車計		13,452	77,417
	国内	10,552	31,024
	海外	80,059	130,439
小型車他計		90,611	161,463
	国内	16,694	79,332
	海外	87,369	159,548
車両計		104,063	238,881
	海外	—	18,788
海外生産用部品		—	18,788
	国内	—	12,177
	海外	—	48,027
エンジン・コンポーネント		—	60,205
	国内	—	60,168
	海外	—	24,084
その他		—	84,253
	国内	—	151,679
	海外	—	250,449
売上高合計		—	402,128

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。